

H 2 8 総務文教委員会視察日程

○平成28年8月22日（月）～ 24日（水）

1 日 程

①8月22日（月）

富山駅→名古屋駅→金山駅→知立駅→若林駅→
愛知県立豊田工業高等学校（PM）→竹村駅→豊田市宿泊

②8月23日（火）

豊田市駅→知立駅→豊橋駅→品川駅→佐倉駅→佐倉市視察（PM）→佐倉市宿泊

③8月24日（水）

佐倉駅→東京駅→上田駅→上田市視察（PM）→上田駅→長野駅→富山駅

2 視察項目

①愛知県立豊田工業高等学校（愛知県）

・学校の概要等について

②佐倉市

・ファシリティマネジメントについて

③上田市

・幼保小中連携の取組みについて

3 出張者 9名

①委員 7名

柞山委員長、吉崎副委員長、尾上委員、松井委員、南昭弘委員、高森委員、赤星委員

②随行者 2名

議事調査課 坂口主幹、野口主事

平成28年度 総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会

委員長 柞山 数男

1 視察期間 平成28年8月22日(月)から8月24日(水)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 8月22日(月) 愛知県立豊田工業高等学校

「学校の概要と教育目標等について」

(2) 8月23日(火) 佐倉市

「ファシリティマネジメントについて」

(3) 8月24日(水) 上田市

「幼保小中連携について」

3 視察参加委員

委員長 柞山 数男

副委員長 吉崎 清則

委員 尾上 一彦

〃 松井 桂将

〃 南 昭弘

〃 高森 寛

〃 赤星 ゆかり

4 随行職員

議事調査課主幹 坂口 輝之

議事調査課主事 野口 絢加

5 視察概要

8月22日（月）愛知県立豊田工業高等学校

愛知県 人口 750 万人／世帯数 3,097,191 世帯／面積 5172.48k m²

(H28.6月1日時点)

1. 学校の概要と教育目標等について

(1) 視察の目的

本市には薬業関連の企業が多く、それぞれの企業が従業員の育成やスキルアップのために類似した研修を行っていることから、一元化して学ぶことができる学校を行政として整備してはどうかという動きがあり、本市での就労促進にもつながることが期待されている。

世界の自動車産業の中心である豊田市に位置する豊田工業高等学校は、地元産業の要望に応じて設立した経緯があり、生徒の就職状況やこれまでの課題、これからの展開等を学ぶことで、本市における薬業関連高等教育機関の設置について、今後検討していくための参考とする。

(2) 取組みの概要

学校の概要と教育目標、設立に至った経緯、豊田工業高校SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）、生徒の出身地・入学理由・進路状況について、地場産業への貢献度、地元からのニーズ、今後の課題について説明を受けた。

豊田工業高校は、地場産業である自動車産業界で活躍する技術者育成のため、地元からの強い要請により開校した。県立工業高校22校のうちの1校であり、「人あって技術あり」を校訓として、すぐれた人格形成を第一としており、その上で工業に関する基礎を身につけ、地域産業の発展に寄与できる人間を育てることを目標としている。

豊田工業高校の特徴の1つは、まずは生徒を一括募集して、1学年では学科の区別をしないことであり、基礎を学んだ上で2学年からは4つの学科に分かれて専門的な知識等を学んでおり、近隣の工業高校にはない形態である。また、4つの学科のうち、自動車科は県立工業高校22校のうち3校しかなく、自動車の整備技術を学んでいる。

豊田工業高校は、平成26年度から文部科学省が実施しているスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業に指定された最初の10校のうちの1校であり、①次世代産業に必要な知識や技術・技能を身に付けたスーパー技術者の育成、②実践的な技術力を身に付けたスーパー技術者の育成、③グローバルな視点を身に付けたスーパー技術者の育成、④豊かな創造性を身に付けたスーパー技術者の育成と、4つの柱を掲げている。この4つの柱を実現するために、企業や大学などの外部の力を借りることで、学校にはない施設設備、機械、環境を利用して勉強するという取組みを確立しようとしている。また、こども園や特別支援学校とも連携して、できる範囲でおもちゃ等を修理したり、生徒がつくった機械を実際に使用してもらうことで、物をつくるだけでなく、使ってもらう過程まで考えるということを学んでいる。

生徒のほとんどは地元出身者であり、ほとんどの卒業生は地元で根付いて活躍しており、昨年度の求人倍率は県内の工業高校の中では最も低いが、4.4倍であった。

夏休み中には、主に2年生を中心に、短い期間で3～5日、長い期間で10日間のインターンシップを行うことで生徒のキャリア教育をバックアップしたり、技能五輪の選手に来校して技術披露をしていただくような企業との協力体制を確立しているが、学校からは謝礼や旅費を払っていない。お互いにメリットがないと協力していただけないので、今後も地域との交流を続けていく必要がある。

年々入学する生徒のレベルは上がっているが、豊田工業高校の入学を希望する中学生の数は減ってきており、原因は高校側の説明が不十分であると認識している。豊田市は普通科の学校が多い地域であり、大学に進学させたいので普通科の高校へ行かせたい、3年後に働く専門学校に不安感がある保護者が多いので、今後は学校の良さを保護者に理解していただくことが第一であると考えている。

また、校訓である「人あって技術あり」の「人」の部分に力を入れて教育しており、外部から講師を招いて心の授業を行い、人としてどうあるべきかというような話をしていたり、みずから考えて行動するために、人間性、行動力、思考力を柱に、日々の生活を送ってもらっている。

(3) 所感

豊田工業高等学校は、校訓「人あって技術あり」が示すように、優れた人間性の上に確固たる知識、技術、技能を備え、グローバルな視点を持って、世界で活躍する人材を目指しており、「時を守り、場を清め、礼を正す」という職場での基本を学び、実践する校訓であり、部活動を通じてコミュニケーション能力を高めている。自動車産業界で活躍できる技術者を育成するため、地元の強い要請により設置された学校ということもあり、県内就職率が非常に高いということで学校設立の意義を感じた。

今後の富山市のモデルとして学ぶことは大いにあり、薬業関連高等教育機関の設置には、企業の理解や参加、協力が重要であり、安心して学べる機関にすることが不可欠である。

1. ファシリティマネジメントについて

(1) 視察の目的

本市は平成17年に6町村と合併し、将来の人口減少を見据えた政策としてコンパクトシティに取り組んでいるが、7つの自治体の施設がそれぞれ存在している。それらの類似施設をどのように有効に活用していくかということが課題であり、先進事例を学ぶことで本市の施策の参考とする。

(2) 取組みの概要

佐倉市のファシリティマネジメントについて、概要と主な取組み、取組みの成果や今後の課題について説明を受けた。

佐倉市は約364万m²の土地と約35万m²の建物を所有しており、平成19年からファシリティマネジメントに取り組んでいる。取組みを始めた背景には、①一元化されたデータの不在②ストック量の多さとその老朽化③厳しい財政状況④所管部署ごとによる分散管理体制⑤社会情勢の変化⑥環境問題への対応⑦防災対策がある。また、従来は平均30年に1度公共施設を建てかえてきたが、それを今までどおり続けると膨大な予算がかかるため見直す必要があったことがきっかけであった。

平成20年9月に佐倉市ファシリティマネジメント推進基本方針を制定して、基本的な考えとして4つの座標と7つの実施方策を盛り込んでいる。

平成20年4月には都市部建築指導課、総務部管財課、都市部営繕課を統合して総務部管財課とし、平成22年6月には指定管理者制度に関する業務を加えて再編成し、どの部にも属さない資産管理経営室となった。33名で3つの班を構成しており、室の中だけで全ての作戦をスピーディーに取り組めるように、技術職では建築、設備、土木、事務職では財産管理や法規のプロなど、いろいろな専門職が在籍している。

佐倉市では施設白書を作成しており、施設名、建築年、床面積、諸室名、利用状況だけでなく、その施設の収入、支出、収支比率、利用者一人一回に係る経費も公表していること、また職員により毎年白書を更新していることが特徴である。このように「見せる化」をすることで、市民の方々にその施設のあり方について判断していただくための材料としている。

ファシリティマネジメントの例として、保育園の改築事業があり、近隣の土地を借りてプレハブを建て、新しい園が完成したらそのプレハブを壊すというのが通常の方法であるが、都市部の財産である公園の土地と福祉部の財産である保育園の土地を交換して保育園を建てることで、プレハブ代の約2,500万円を削減した。

また、佐倉市が所有する施設の60%以上占めている小・中学校において、校内にある棟を耐震化が必要なものと必要ないものに分類して、使用していない教室を考慮しつつ、耐震化が必要な棟の一部を解体して、耐震化が必要ない残りの棟に機能分散したり、耐震化が必要な3階建の消防署の3階部分を減築すること等により、予算縮減を図って

いる。

さらに、大学との共同研究で調査を行った上で、分散していた市の老朽化施設の複合化・集約をすることでコストの削減と利便性の向上を図ったり、小・中学校のプールの授業を民間委託することで、保全経費が削減できるだけでなく、プロのインストラクターによる安全でわかりやすい指導が受けられる、天候に左右されない、プールを廃止すると跡地が活用できる等のメリットがあるため、34小・中学校のうち2つの小学校で実施しており、今後の展開を模索している。

(3) 所感

市有施設が抱える諸課題を所管する部門がそれぞれで解決・検討していたものを、どの部局にも属さず、いろいろな職種の職員が集まる資産管理経営室を新たに設置し、一元化することで、総合的に管理する体制を整えていることは、富山市でも参考にすべきだと感じた。行政として、従来「できない」ことだった壁を超えて、いろいろな方法を発見し、実践してきた柔軟な発想がとても新鮮であった。

また、市民への「見せる化」に取り組み、施設白書を公表することは、施設の利活用を進めるためにも市民に理解されやすく、自治体経営の見本であると感じた。

1. 幼保小中連携の取組みについて

(1) 視察の目的

本市では小・中学校9年間を通した教育課程を編成し、一人一人の学力向上を図る小中連携の取組みが広がっているが、さらに発展した幼保小中連携の取組みを学ぶことで、今後の学校教育を考える上での参考とする。

(2) 取組みの概要

幼保小中の連携については、教育委員会の学校教育課、健康こども未来部の保育課、子育て・子育て支援課の3つの課が連携を図りながら取り組む事業であり、連続した子どもの発達を円滑につないでいく体制をさらに充実させるために、幼保小中の相互理解と連携事業を進めている。事業の概要と目的、取組みの成果と実績などについて、それぞれの課より説明を受けた。

子育て・子育て支援課では、毎年1回、幼保小中連携に係る会議（校長・園長合同会議、幼保小中ブロック別会議、幼年教育関係者懇談会）を開催し、情報の共有化や、教職員間の交流・相互理解を図っている。

社会全体が共通の思いをもって未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するための指針として「かがやけ上田の未来っ子」を策定し、平成18年度から取組みを進めている。「上田市子ども・子育て支援事業計画」では、基本目標の1つである「すべての子どもの健やかな成長を支えます」のうち、基本施策「(5)子どもの生きる力の育成」の中で幼保小中の連携強化が挙げられている。具体的には小1、中1ギャップの解消に向けて、連続した子どもの発達を円滑に支えることを目指している。

保育課では、幼保小連携事業として、保育園等から小学校へ、子どもの成長と学びが滑らかに接続できるように、保育園では小学校につながる保育・教育を、小学校では保育園で育った力を学校生活につなぐ教育を目指している。連携事業を進めるにあたっては、子どもの発達過程にそった保育を重視しなければならない、就学のための教育準備期間のような捉え方をしないということを、保育園と小学校が共通理解をもって進めている。

子どもが安心して入学を迎え、小学校生活を送ることができるように、園での子どもの姿を知る保育士は、個々の子どもの特性、支援してきた方法・手立てを小学校に伝えること、小学校教員は個々の園生活を受けとめた上で教育活動を展開し、実践していくことを大切に考えている。そのために、お互いの施設を訪問しあったり、職員間の交流を行ったりしながら、幼保と小の生活リズムの違いをお互いに理解しあって、違いを知った上でそれぞれでの生活や環境を見直している。

幼稚園・保育園から小学校へと環境が激変する中で、うまく適応して安心して生活を送るために、小学校と保育園、幼稚園という枠を超えた連携、組織を跨いでの接続の取組みがいかに重要であるかということ踏まえて連携を進めていくとしている。

学校教育課では、小中連携事業として、小・中学校教員が連携しながら指導方法を工夫した授業を行う、相互に授業方法を研修し合う、小学生が中学校教員の授業を受ける、中学校教員が小学校で授業を行うことで、学力の定着・向上につなげようと取り組んでいる。

(3) 所感

幼保小の連携において、保育士、小学校教員が小1ギャップを減らすために互いの施設を訪問していることや、小中連携において中1ギャップの解消を図るために、中学校教員が小学校で授業を行うことは、学校生活に対する不安軽減などの効果は出ているとのことであり、富山市でも現在取り組んでいる方法も含めて検討すべきであると感じた。

幼保小中連携には人事交流の必要性が大きな課題であり、教員や保育士の負担が大きい面もあるため、人・時間など目的を定めて実施の実現性の検討が必要だと思われる。

平成28年8月22日（月）愛知県立豊田工業高等学校



平成28年8月23日（火）佐倉市



平成28年8月24日（水）上田市

